



令和9年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和8年8月7日

上場会社名 株式会社巴コーポレーション

上場取引所 東 札

コード番号 1921

URL <https://www.tomoe-corporation.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長

（氏名） 深沢 隆

問合せ先責任者 （役職名） 取締役専務執行役員

（氏名） 三木 康裕

TEL 03-3533-5311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和9年3月期第1四半期の連結業績（令和8年4月1日～令和8年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
9年3月期第1四半期	6,819	0.7	1,015	38.4	1,561	41.6	1,067	52.9
8年3月期第1四半期	6,774	△10.7	733	△12.7	1,103	△10.3	698	△19.7

（注）包括利益 9年3月期第1四半期 4,172百万円（359.5％） 8年3月期第1四半期 908百万円（△57.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
9年3月期第1四半期	31.80	—
8年3月期第1四半期	18.92	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
9年3月期第1四半期	124,548	77,148	60.6
8年3月期	121,355	74,185	59.8

（参考）自己資本 9年3月期第1四半期 75,470百万円 8年3月期 72,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
8年3月期	—	—	—	36.00	36.00
9年3月期	—	—	—	—	—
9年3月期（予想）	—	—	—	24.00	24.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和9年3月期の連結業績予想（令和8年4月1日～令和9年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	15,000	17.9	1,300	10.2	1,800	7.6	1,200	32.9	35.75
通期	32,000	△8.4	2,800	△41.2	3,700	△32.5	2,600	△58.2	77.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

9年3月期1Q	33,800,000株	8年3月期	33,800,000株
9年3月期1Q	235,805株	8年3月期	235,805株
9年3月期1Q	33,564,195株	8年3月期1Q	36,896,885株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
3. 補足情報	8
(1) 受注・売上・受注残の状況〔連結〕	8
〔期中レビュー報告書〕	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資は底堅く推移し、雇用情勢の改善や設備投資が持ち直す中、緩やかに回復しております。しかしながら、中東情勢の影響、金融資本市場の変動による影響など、今後のわが国の経済に与える影響に十分注意する必要があります。

当業界におきましては、民間設備投資は持ち直しており、公共投資については底堅く推移しております。しかしながら、中東情勢を背景とした資材価格の騰勢が強まり、また、労働力不足も続いていることから、今後も注視が必要な状況となっております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の受注高は3,468百万円（前年同四半期は7,357百万円）となりました。売上高は6,819百万円（同6,774百万円）となり、利益につきましては、営業利益は1,015百万円（同733百万円）、経常利益は1,561百万円（同1,103百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,067百万円（同698百万円）となりました。

これをセグメント別で見ますと、売上高につきましては、鉄構建設事業は5,476百万円（同5,884百万円）となり、不動産事業は1,343百万円（同890百万円）となりました。営業利益につきましては、鉄構建設事業は624百万円（同416百万円）となり、不動産事業は390百万円（同317百万円）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ、「受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産」等が減少しましたが、「現金及び預金」及び株式相場の上昇による「投資有価証券」等が増加したことにより124,548百万円（前連結会計年度末は121,355百万円）となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、「工事未払金等」及び「未払法人税等」等が減少しましたが、「短期借入金」及び「繰延税金負債」等が増加したことにより47,400百万円（同47,170百万円）となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、株式相場の上昇に伴う「その他有価証券評価差額金」等が増加したことにより77,148百万円（同74,185百万円）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和9年3月期第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、令和8年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,466,988	11,416,101
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	15,728,742	12,494,970
未成工事支出金	1,092,009	1,486,215
材料貯蔵品	142,193	138,948
販売用不動産	1,255,355	887,603
その他	288,723	574,477
貸倒引当金	△27,836	△24,620
流動資産合計	27,946,177	26,973,696
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	29,450,645	29,211,327
土地	15,105,284	15,105,284
その他（純額）	1,810,565	1,721,703
有形固定資産合計	46,366,495	46,038,315
無形固定資産		
のれん	873,271	833,577
その他	95,688	85,648
無形固定資産合計	968,959	919,225
投資その他の資産		
投資有価証券	45,323,936	49,867,067
退職給付に係る資産	258,757	281,904
その他	491,521	468,397
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	46,074,214	50,617,367
固定資産合計	93,409,669	97,574,908
資産合計	121,355,846	124,548,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和8年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,733,533	2,292,473
短期借入金	2,900,000	5,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,715,820	2,715,820
未払法人税等	2,083,975	204,363
契約負債	2,568,400	2,934,545
引当金	824,735	273,312
その他	957,763	895,728
流動負債合計	15,784,229	15,016,244
固定負債		
長期借入金	10,256,240	9,587,285
繰延税金負債	19,049,945	20,680,333
引当金	47,233	41,179
退職給付に係る負債	191,566	243,897
その他	1,841,563	1,831,551
固定負債合計	31,386,549	32,384,247
負債合計	47,170,778	47,400,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	6,396,665	6,396,665
利益剰余金	43,369,531	43,228,624
自己株式	△365,016	△365,016
株主資本合計	52,401,192	52,260,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,720,496	22,829,702
退職給付に係る調整累計額	393,142	380,462
その他の包括利益累計額合計	20,113,639	23,210,164
非支配株主持分	1,670,235	1,677,662
純資産合計	74,185,067	77,148,112
負債純資産合計	121,355,846	124,548,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日)
売上高		
完成工事高	5,884,392	5,476,027
不動産事業売上高	890,346	1,343,437
売上高合計	6,774,739	6,819,464
売上原価		
完成工事原価	4,872,186	4,319,458
不動産事業売上原価	515,535	881,810
売上原価合計	5,387,721	5,201,269
売上総利益		
完成工事総利益	1,012,206	1,156,568
不動産事業総利益	374,810	461,627
売上総利益合計	1,387,017	1,618,195
販売費及び一般管理費	653,563	603,144
営業利益	733,454	1,015,051
営業外収益		
受取利息	27	21
受取配当金	425,442	623,673
その他	9,839	1,904
営業外収益合計	435,309	625,599
営業外費用		
支払利息	65,693	77,203
その他	—	1,467
営業外費用合計	65,693	78,670
経常利益	1,103,070	1,561,980
特別損失		
固定資産除却損	20,769	—
特別損失合計	20,769	—
税金等調整前四半期純利益	1,082,300	1,561,980
法人税、住民税及び事業税	109,752	270,434
法人税等調整額	260,110	217,497
法人税等合計	369,863	487,932
四半期純利益	712,437	1,074,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,184	6,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	698,252	1,067,403

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）
四半期純利益	712,437	1,074,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	201,964	3,111,539
退職給付に係る調整額	△6,196	△12,680
その他の包括利益合計	195,767	3,098,859
四半期包括利益	908,205	4,172,906
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,363	4,163,929
非支配株主に係る四半期包括利益	10,841	8,977

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

I 前第1四半期連結累計期間（自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	2,820,052	—	2,820,052	—	2,820,052
民間への売上高	3,064,340	—	3,064,340	—	3,064,340
顧客との契約から生じる収益	5,884,392	—	5,884,392	—	5,884,392
その他の収益	—	890,346	890,346	—	890,346
(1)外部顧客への売上高	5,884,392	890,346	6,774,739	—	6,774,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	980	43,542	44,522	△44,522	—
計	5,885,372	933,889	6,819,261	△44,522	6,774,739
セグメント利益	416,202	317,252	733,454	—	733,454

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△44,522千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結 損益計算書 計上額 （注2）
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
官公庁への売上高	2,111,435	—	2,111,435	—	2,111,435
民間への売上高	3,364,592	453,291	3,817,884	—	3,817,884
顧客との契約から生じる収益	5,476,027	453,291	5,929,319	—	5,929,319
その他の収益	—	890,145	890,145	—	890,145
(1)外部顧客への売上高	5,476,027	1,343,437	6,819,464	—	6,819,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,182	52,182	△52,182	—
計	5,476,027	1,395,619	6,871,646	△52,182	6,819,464
セグメント利益	624,098	390,952	1,015,051	—	1,015,051

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△52,182千円は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）
減価償却費	362,571千円	351,179千円
のれんの償却額	39,694	39,694

3. 補足情報

（1）受注・売上・受注残の状況〔連結〕

① 受注実績

（単位：百万円）

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）	前年 同期比	（参考）前連結会計年度 （自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
鉄構建設事業	7,357	3,468	47%	29,050

※不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

② 売上実績

（単位：百万円）

項目	前第1四半期連結累計期間 （自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 令和8年4月1日 至 令和8年6月30日）	前年 同期比	（参考）前連結会計年度 （自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）
鉄構建設事業	5,884	5,476	93%	27,938
不動産事業	890	1,343	151	7,013
合計	6,774	6,819	101	34,951

③ 受注残高

（単位：百万円）

項目	前第1四半期 連結会計期間末 （令和7年6月30日）	当第1四半期 連結会計期間末 （令和8年6月30日）	前年 同期比	（参考）前連結会計年度末 （令和8年3月31日）
鉄構建設事業	30,472	28,106	92%	30,113

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年8月7日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 増田 和年
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 道浦 功朗
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの令和8年4月1日から令和9年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和8年4月1日から令和8年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。